

ファッションと環境



SUSTAINABLE FASHION

これからのファッションを持続可能に

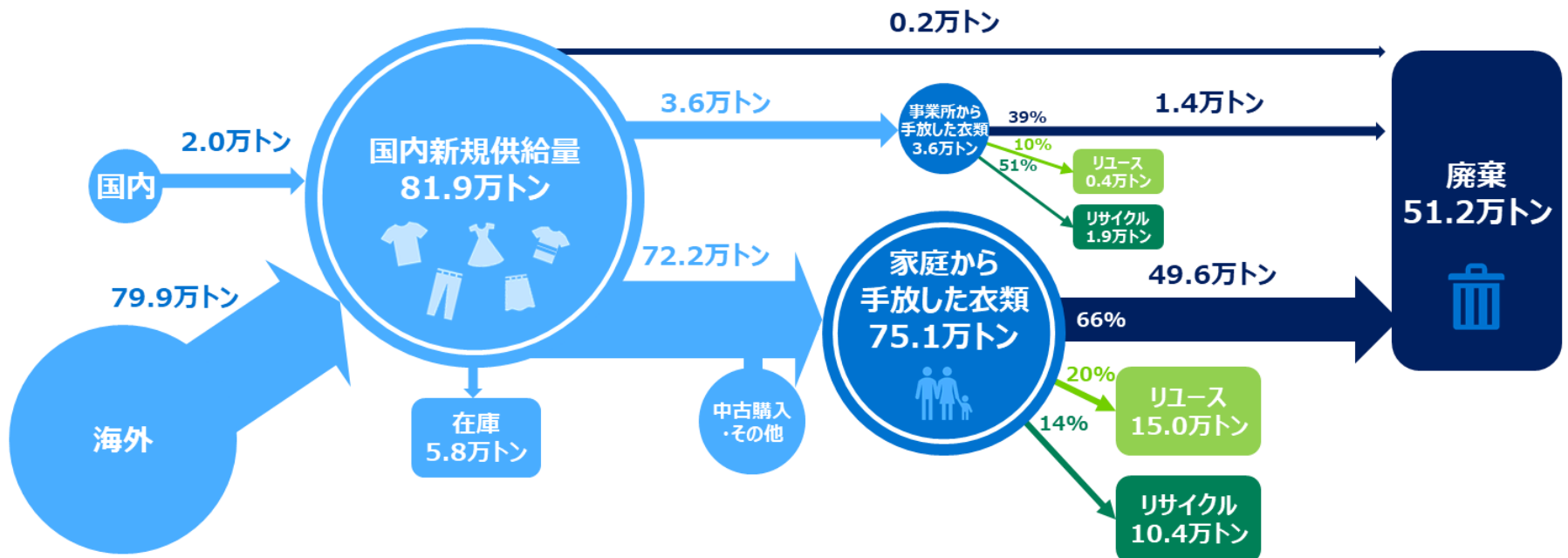
https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/

衣類のマテリアルフロー

衣類のマテリアルフロー サマリー

- 衣類の国内新規供給量は計81.9万トン（2020年）に対し、その約9割に相当する計78.7万トンが事業所及び家庭から使用後に手放されると推計。
- このうち、**廃棄される量は計51.0万トン**、手放される衣類の64.8%
 - リサイクルされる量は計12.3万トン**、手放される衣類の15.6%
 - リユースされる量は計15.4万トン**、手放される衣類の19.6%

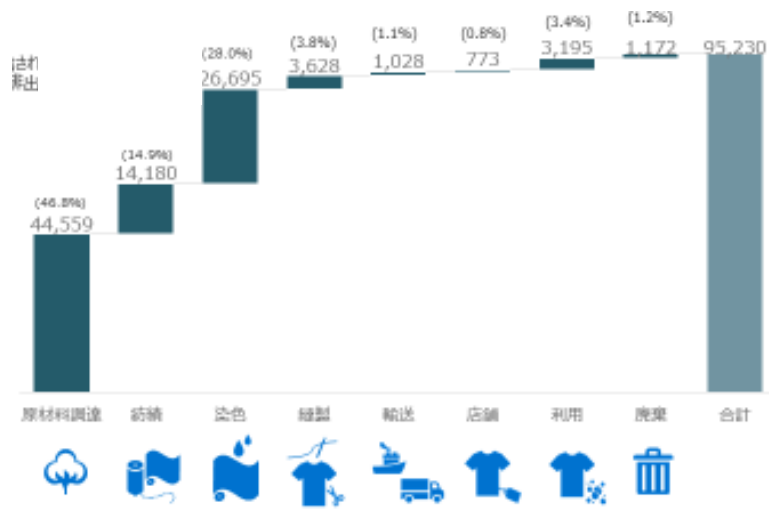
2020年版 衣類のマテリアルフロー



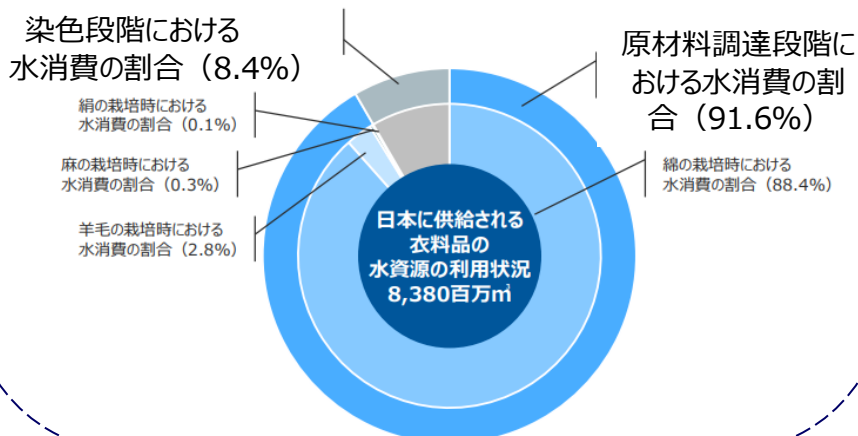
CO₂

原材料調達から製造までの環境負荷

国内に供給される衣料品のライフサイクルCO₂排出量



国内に供給されている衣料品のライフサイクル水消費量



CO₂排出量

約**90,000kt**

水消費量

約**83億m³**

※製造段階とは、紡績・染色・裁断・縫製・輸送を指します

服1着あたり換算

CO₂排出量

約**25.5kg**

水消費量

約**2,300ℓ**

ペットボトル(500ml)



約**255本製造分**

浴槽

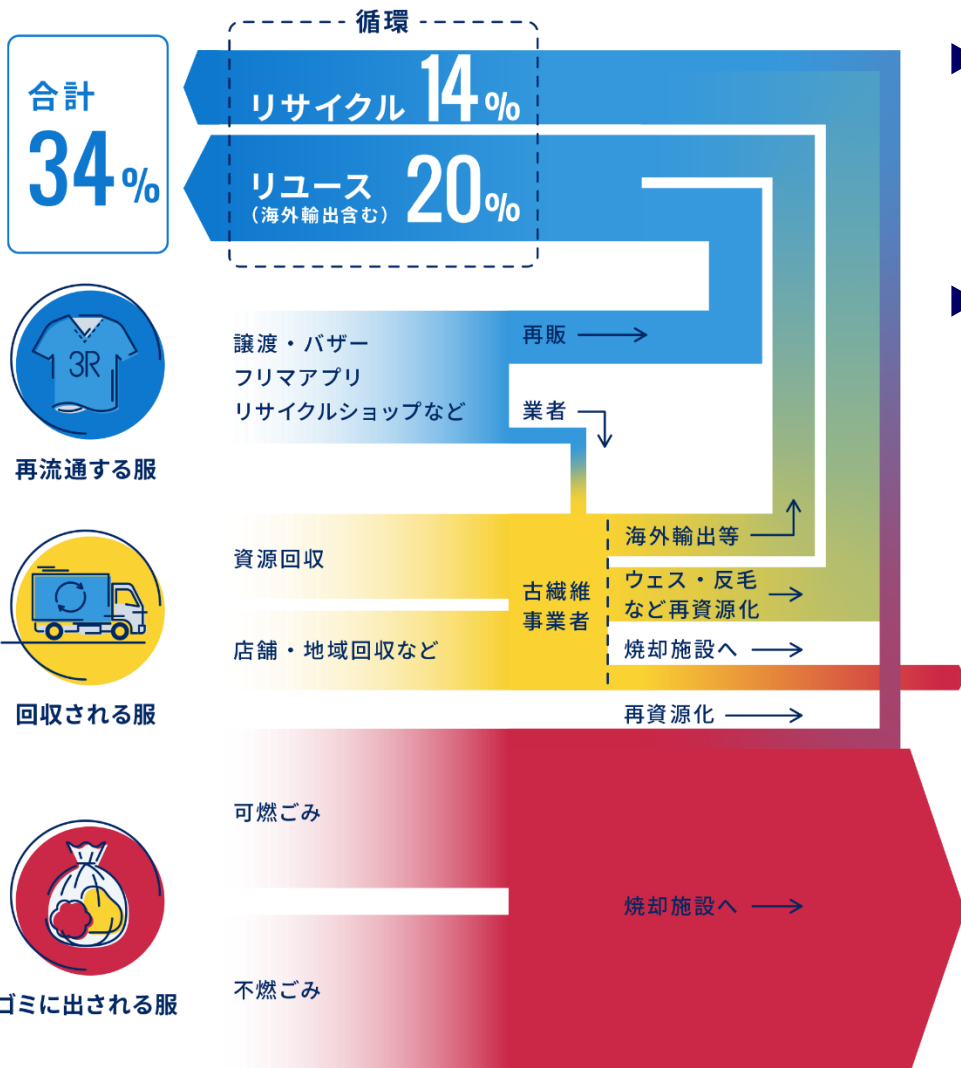


約**11杯分**

※2019年時点における服の国内供給量約35.3億着をもとに算出しています

家庭から手放した後の衣服の行方

家庭から手放した後の衣服のマテリアルフロー



▶ 1年で供給される衣服は81.9万t
その9割に当たる78.7万tが
1年で手放される

▶ 手放された衣服の2/3は廃棄

1日あたりに焼却・埋め立てされる
衣服の総量 (平均)

1,300t/Day

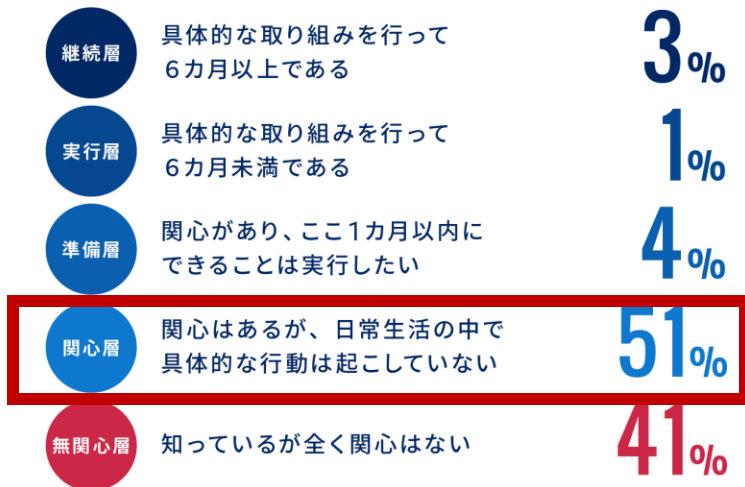
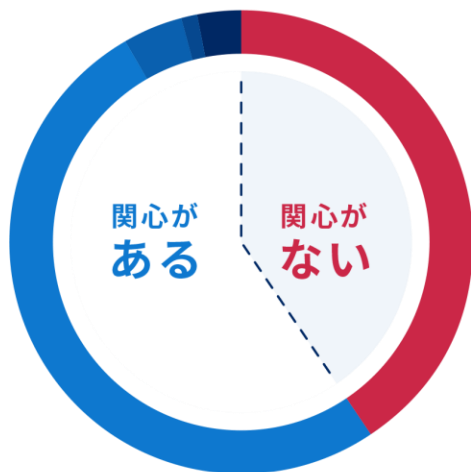
大型トラック



130台分

処分・
埋め立て
66%

多くの関心を集めるサステナブルファッション！



※衣服の生産から流通、消費、廃棄等における持続可能性を考慮し、地球環境や関わる人・社会に配慮した取組。例えばリサイクル素材やオーガニックコットンなどサステナブルな素材の選択や廃棄物の削減、再使用、再資源化の推進や支持などが含まれ、ここでは「エシカルファッション」や「スローファッション」など類似する概念も内包されることとする。

何がサステナブルなファッションなのか、どう対応すればよいのか分かりやすく情報発信する

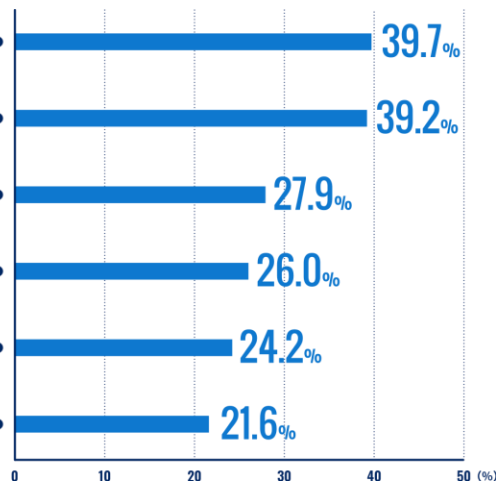
服を処分するときに、回収しやすくする

服のリペアやリユースをもっと利用しやすくする

ファッションに関係する企業が、生産工程で環境問題にどう配慮しているかの情報が分かるようにする

安く買い、流行のシーズンが終わったら処分するサイクルを見直す

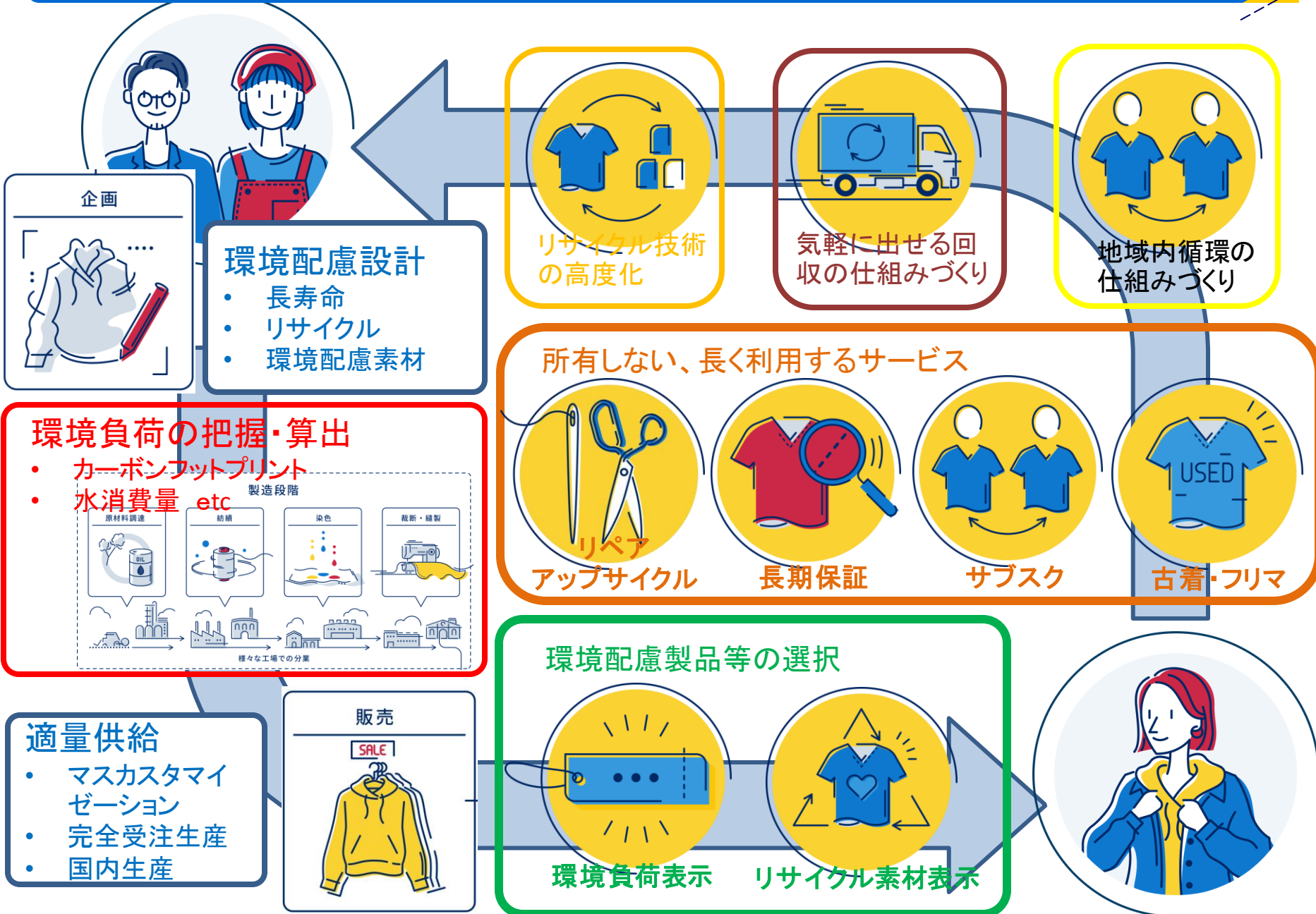
商品の環境負荷や環境配慮に関する情報が購入時にわかるようにする



▶ 59.2%が関心があるが、その9割は行動に移せていない

▶ 行動のために求められているのが「情報発信」と回収・リペアなど「仕組みづくり」

サステナブルファッションのイメージ



今後の取組

- ✓ 環境負荷把握・算出の推進等（経済産業省、消費者庁と連携）
- ✓ ポイント制度等を活用した消費者の行動変容を促す仕組みの検討
- ✓ 衣服のリユース、リペア、アップサイクル等の促進方策の検討
- ✓ 地域内循環の枠組み作りの検討
- ✓ 化学繊維リサイクル技術の実証、設備補助
- ✓ 回収・リサイクルシステムの構築
- ✓ 生産・流通・回収リサイクルに係る優良事例を収集・発信
（サステナブルファッションwebサイト）
- ✓ ジャパンサステナブルファッションアライアンスとの連携・協働
（経済産業省、消費者庁と連携）

1. 地域脱炭素ロードマップのキーメッセージ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源の最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

防災・減災

非常時のエネルギー確保
生態系の保全

- ✓ 我が国は、限られた国土を賢く活用し、面積当たりの太陽光発電を世界一まで拡大してきた。他方で、**再エネをめぐる現下の情勢は、課題が山積**（コスト・適地確保・環境共生など）。国を挙げてこの課題を乗り越え、**地域の豊富な再エネポテンシャルを有効利用していく**
- ✓ 一方、環境省の試算によると、約9割の市町村で、**エネルギー代金の域内外収支は、域外支出が上回っている**（2015年度）
- ✓ 豊富な再エネポテンシャルを有効活用することで、地域内で資金を循環させることが重要

4-2. 基盤的施策②グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション

国民の皆様に脱炭素行動を自発的に選択していただくため、ライフスタイルイノベーションを起こす

1 CO₂排出の見える化

◀◀◀ どれを選べばいいか、わかりやすくします

- **製品・サービスのCO₂排出量の見える化の環境整備**
※ 2030年までに、見える化がなされ、消費者の選択に活用されている状況が一般的になっていることを目指す（参考例：食品のカロリー表示）

2 CO₂削減ポイントやナッジの普及拡大

◀◀◀ きっかけを作り、後押しします

- 環境配慮行動に対する企業のポイント付与
- 環境配慮行動にポイントを付け、地域で使える地域のCO₂削減ポイント
- ふるさと納税の返礼品としての地域再エネの活用

3 脱炭素アンバサダーの率先行動

◀◀◀ 何をすればいいか、伝えます

- ゼロカーボンアクションのリスト化、率先行動

5. 地域と暮らしに関わる分野別の促進施策

(5) 循環経済への移行

- ① プラスチック資源循環の促進
- ② 食品廃棄ゼロを目指す先行エリアの創出
- ③ 循環型ファッションの促進
- ④ 家庭ごみ有料化等を通じたごみ減量化の推進
- ⑤ 使用済み製品等のリユースの普及拡大
- ⑥ 地域の特性に応じた地域資源循環モデルの創出
- ⑦ 太陽光パネル、蓄電池等の脱炭素設備機器の循環利用メカニズムの構築
- ⑧ 広域的・効率的な下水道バイオマス等の有効利用による創エネ等の推進

(6) 自然の力を活かした脱炭素化

- ① 森林等の地域生態系の持つ炭素固定機能の強化
- ② グリーンインフラやEco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の地域への実装
- ③ 里山資源の活用と里山未来拠点の形成
- ④ 国土全体での生態系の保全・再生

(7) 地域の生活・循環経済を支えるインフラ

- ① 廃棄物処理システムのトータルでの脱炭素化
- ② 上下水道施設の脱炭素化に向けた施設の更新・集約再編等
- ③ 広域的・効率的な下水道バイオマス等の有効利用による創エネ等の推進
- ④ 下水熱の周辺地域内での活用
- ⑤ 過疎地域等におけるラストワンマイル配送の持続可能性の確保
- ⑥ 物流・人流を支える商用車等の電動化・脱炭素化
- ⑦ 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じたカーボンニュートラルポートの形成
- ⑧ 空港における脱炭素化
- ⑨ 地域の主体によるライフラインとしての配電網の維持
- ⑩ 公共投資の判断時の費用便益分析におけるCO₂排出の内部化